

2. 事業の概要と成果	
<p>(1) 上位目標の達成度</p>	<p>1. 事業地において入手困難な子ども用車椅子を、障害児がいる家庭に無償貸与することにより、障害児ならび保護者の身体面や生活面におけるQOL (Quality of Life) が改善される。</p> <p>2. 障害児、その家族の行動範囲が広がり、社会参画が促進される。</p> <p>3. 障害児の受け入れ側となる地域社会が障害児に対する理解と協力を示すインクルーシブな社会が醸成される。</p> <p>4. 現地パートナーと共に、県・市レベルの福祉行政担当者に対し、現状課題や日本の障害者支援策に基づく提言を行うことにより、将来的に、現地における障害児福祉政策などの改善につながる。</p> <p>達成度；90%、予定した160台の車椅子を計画通り届けることができた。またスラカルタ市社会局に向け現地側団体と協議した提案書を届け、障害児(者)の社会参加への提言を行なった。残る10%は社会参画、インクルーシブな社会の醸成の今後観察が必要。</p>
<p>(2) 事業内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援学校のPTA皆さんの協力などにより回収した子ども用車椅子160台を清掃整備のうえ2018年3月末に予定通り船積みした。</li> <li>・当会理事1名、会員1名と障害をもつ御子息(自費)が現地へ趣き、引渡式、家庭訪問などを通し車椅子の安全、上手な使用方法の説明など行った。日本での障害児生活の実際の紹介などを通し、障害児をもつ家族、支援団体スタッフ、行政スタッフに障がい者自立支援の効果を実感してもらった。</li> <li>・今回の上位目標として含めた現地行政への提言のため、現地団体メンバーと協議を行なった。行政組織のしくみ、現状の福祉政策内容の実状は簡単には理解できない内容が多かった。当会としては障がい者、その保護者が引きこもることなく、社会との交流機会を増やすことを行政側からも働きかけてほしい旨を要望した。</li> </ul>
<p>(3) 達成された成果</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 160台の子ども用車椅子を届けることを通し、子ども、保護者のQOL改善に寄与できた。現地で観ることができる車椅子は大人用、小型タイプを問わず、姿勢を維持するための機能がなく、身体が今から大きくなる子どものための車椅子が何たるかを知ってもらうことができた。</li> <li>② 現地行政への提言書は障がい者への個別配送作業を通じた経験も含め新しい現地団体スタッフが纏め、スラカルタ市社会局に7月に提出された。内容は①障がい者実態調査の充実、②障がい者の社会への参加のため移動補助具の無償提供、街の主要箇所のバリアフリー化など移動性の確保、これらを実現する法令、予算の整理を求めている。実感がこもったところでは、社会福祉サービス内容の音声化、読み書きに不自由な人へのイラスト化した広報の充実などを求めている。</li> <li>③ 当会が提案した障がい者側の要望を自らまとめることができるような社会参画を行政から呼びかける点も含まれている。</li> </ol> <p style="text-align: center;">〈成果を測る指標〉</p> <p style="text-align: center;">1-1 車椅子を貸与された障害児の日常生活および健康状態の改善状況</p>

	<p>(確認方法：保護者アンケート)</p> <p>1-2 保護者の付添介助の時間減少率、負担軽減内容などの改善状況 (確認方法：保護者アンケート)</p> <p>⇒ 1-1、1-2項については2019年6月確認作業予定</p> <p>2 地域社会活動等への参加回数(確認方法：保護者アンケート) ⇒同じく2019年6月アンケート作業で確認する</p> <p>3 利用者の近隣住民に『近隣の皆さんへ (障害者と遊ぶ)』を配布しながら車椅子を配布し、障害児への認知、共生への一歩後押しを図る。保護者アンケート、フィールドワーカーなどアンケート2種を使い、改善結果を確認する。総合評価Aを目標とする。</p> <p>アンケート調査は「配付後一年を経過した2019年6月を目途としています。『近隣の皆さんへ』の趣旨は①車椅子は障害児にとって生活の道具であり、玩具ではないこと、②安全に使うことで屋外にも出る機会が増えるのでピントグラムで図解した”安全のしおり”を参考に使用法の基本広報を狙いました。ピントグラムは説明書は車椅子全数に、『近隣の皆さんへ』は約200枚のチラシが配られました。</p> <p>4-1 現地カウンターパート団体との協働により、過去2度の供与実績とその成果を踏まえ、障害児やその家族、保護者がもつ課題に関する報告書がまとめられる。</p> <p>4-2 4-1の報告書をもとに福祉行政関係者との協議、提言がなされる。</p> <p>⇒提言書2018年7月スラカルタ市保健局に手渡し済み 提言書を成果物として添付します。</p>
(4) 持続発展性	<p>現地団体 CBR DTC Soloを通して、スラカルタ市とその周辺8県に2013年来、今回で累計560台を届けた。この活動が現地でのリユースを通し、台数を上限としない裨益者を生むことを目指している。同時に配布済み車椅子の実情追跡活動などの困難性も実感している。現地団体もこれを率直に認識しだしており、いくつかの市町村では自転車、バイク修理屋と協力し、ユーザーが持ち込むことで車椅子の状態維持に努力しはじめていた。当会からはスペアパーツの提供を行なう。</p>